

伊万里市議会だより

第68号

平成31年
(2019年) 2月



12月補正額
16億1,621万円
予算総額
283億6,686万円
(前年比+6.6%)

「議員と語ろう・意見交換会」へのご参加、有難うございました。
次回はあなたも是非!!

★平成31年第1回定例会は、2月27日(水)開会予定です。

平成30年伊万里市議会第4回定例会
会 期 日 程

12月

開議時刻 午前10時

新年あいさつ

市民の皆様には、それぞれの感慨や抱負を胸に、新たな年をお迎えになられたことと存じます。

我々市議会といたしましても、時代を見据えた情勢分析に力点を置きながら、市民の皆様の求める効率のよい行政を念頭に市執行部と互いの知恵を出し合いながら市民参加の市政運営に努力していく所存であります。

多難な財政状況ではございますが、市民の皆様の更なるご支援、ご協力をいただきますようお願いいたします。

本年が皆様方にとって喜びと幸せに満ちた年となりますことを心からお祈り申し上げます。

伊万里市議会議長
前田 久年



議会ホットコーナー

●2019年度から留守家庭児童クラブ終了時間を、希望者には1時間延長して19時までとする事に伴って1回100円を徴収する議案に対し、「市が40万9千円を負担すれば実施可能なので、利用者からは徴収しない」とする修正案が2名の議員から出されました。

●これに対し、「40万9千円は、保育園の延長保育利用者の割合が全園児の6.07%（1日トータル51人）である事を参考に算出している。大規模クラブでは児童を18時以降1箇所を集めて対応する前提での金額であり、無料にした場合はより多くの利用が予想され、支援員の確保が困難な中で責任をもって預かることは極めて難しい」等の反対討論があり、採決の結果、修正案は「賛成2、反対20（1人欠席）」で否決となりました。

定例会会期日程など

日	内 容
3(月)	開 会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案 20件………一括上程 市長提出議案の提案理由説明
5(水)	議案に対する質疑
6(木)	議案に対する質疑 議案の常任委員会付託
7(金)	特別委員会（地方創生・議会基本条例）
11(火)	一般市政に対する質問
12(水)	一般市政に対する質問
13(木)	一般市政に対する質問
14(金)	常任委員会
17(月)	常任委員会
19(水)	正副委員長会
20(木)	意見書案 1件………上程 意見書案の提案理由説明 意見書案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論及び採決 閉 会

意見書

頭首工（可動堰）の維持保全に
対する支援増を求める意見書
（可決）

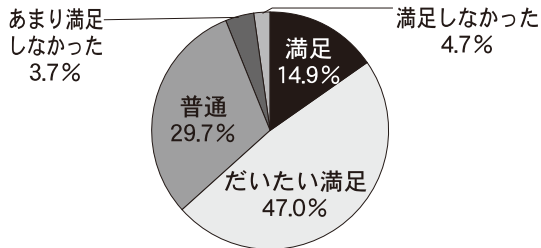
市内には23か所の頭首工があるが、築造後30年以上が経過したものは様々な故障が発生している。受益者の負担が大きくなっていると共に、農家以外の市民生活にも多大な影響を与える重要な施設であることから、県に対して機能保全に対する支援増を求めるもの。

「第2回 議員と語ろう・意見交換会」報告

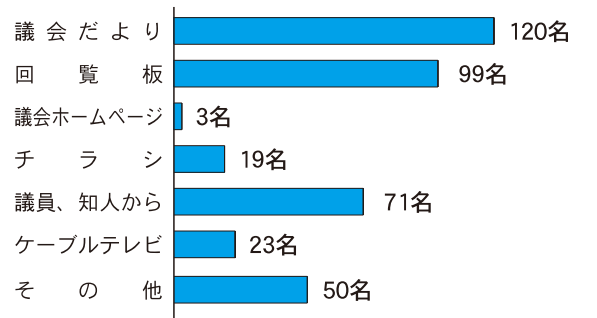
昨秋開催した会には、多くのご参加とご意見を頂き、有難うございました。ここでアンケート報告と、当日に配布した資料からの問題提起をいたします。

【アンケートから】 総参加人数 331人（問2、問5は複数回答あり）

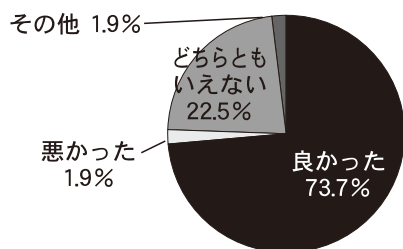
問1 今日の議会報告会(意見交換会)の満足度はいかがですか。



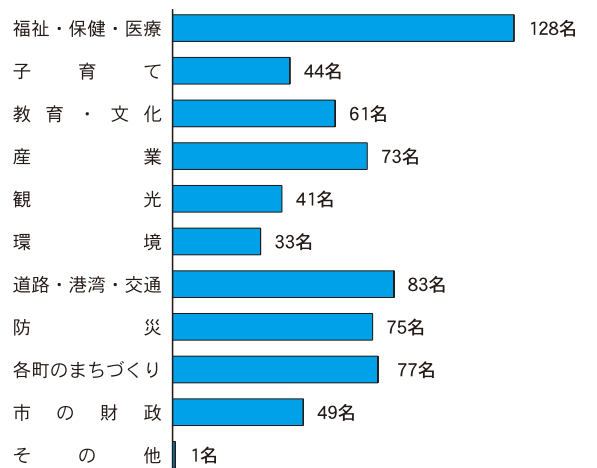
問2 議会報告会の開催をどのように知りましたか。



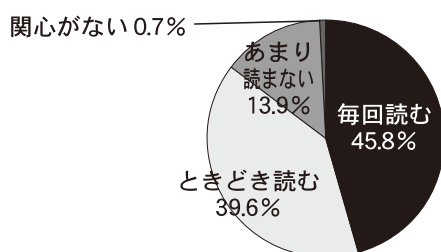
問3 少人数形式での今回の意見交換はいかがでしたか。



問5 市政のどの分野に関心がありますか。



問4 「議会だより」を読まれていますか。



【配布資料から】自助のススメ：自分の身は自分で守る

★非常用の備蓄をしていますか？

自宅等で避難生活を送るために、最低 日分の備蓄を

・水：一人が一日に必要な量 ℓ（主に飲料水）

ℓ × (家族の人数) 人 × 日 = ℓ

・非常食：レトルト食品、ドライフーズ、栄養補助食品、お菓子など

長く保存できる品よりも、普段使っている品の使い回しが便利です
《「使ったら買う、使ったら買う」の繰り返し》

★非常持ち出し：避難時には食料と水を 日分（最低でも1回分）

⇒両手が空くように、リュックサック等に入れて準備しましょう

★停電や避難の際には、多機能なラジオ（手回し式の携帯・スマホ充電器やライト、非常サイレンなどが付いたもの）が便利でおススメです。

【共通テーマ：災害時における自助・共助・公助について】

たくさんのご意見ご提案を頂きましたが、ここでは代表的なものをご紹介します、それ以外は年度末をメドに、議会のホームページへの掲載や、各町公民館に置くファイルにてご報告します。

防災行政無線は豪雨災害時に聞き取りにくかったので改善を

どの地区でも一番多かった質問項目です。当市の設備は最新の機器であり、これ以上性能を良くすることは困難ですが、可能な対応として、話が聞き取りやすいスピードへ、また男性の声から女性の声へと変更されています。今後は警報等の種類によってサイレン鳴動を変化させ、危険度の違いが分かりやすくなります。また、以下の方法でも情報をお伝えします。

- ・電話自動応答装置：23-2169に電話すると、防災行政無線の放送内容を聞くことができます。この電話番号のシールが各家庭に配布される予定です。
- ・防災ネットあんあん：携帯電話やスマホに登録すると、防災行政無線と同じ内容のメールを受信します。(http://esam.jp)
- ・ケーブルテレビ、市ホームページ、SNSでも災害情報を取得でき、大地震などの緊急時には、域内の携帯やスマホに緊急速報メールが届きます。

◎また、2019年度から視聴覚障がい者や携帯電話をお持ちでない高齢者を対象に、防災行政無線で放送した内容を登録した電話・FAXに自動で送信するシステムの導入が検討されており、議会としてもより一層の充実を求めています。



防災ネットあんあん
ここから登録できます

避難所への毛布・食料品等の備蓄を充実して欲しい

2019年度から4年間で各町公民館の備蓄食料30食を100食へ、毛布20枚から100枚へ増やす計画ですが、備蓄には限度があるため、避難の際は可能な限り毛布や食料等を1日分（少なくとも1回分）はご持参ください。

大規模災害等で食料等が不足する場合は、災害時応援協定を結んでいる事業者等から調達します。議会としてもより一層の充実を図るよう働きかけますが、まずは「自らの命は自らが守るための備え」の充実・強化をお願いします。

防災訓練や地区防災員のあり方を検討する必要がある

・自主防災組織の活動の一つとして、「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した避難訓練があり、今年度で6回目を迎え、毎年50以上の行政区において実施されています。今後は、参加者の増加を図りながら、食料などの「非常持出し」を持参して避難するようなより実践的な訓練となるよう、議会から提案しています。

・防災員の皆さんには、災害時の対応や共助のリーダーとしての活躍を期待しています。今後も、実践的な研修会等を通じて防災員としての知識を深めいただき、自主防災組織の要として災害時の対応をお願いします。また2018年度から3年をかけて地区防災員にもビブス（ベスト）が配布される計画です。議会としても早期に整備が進むよう求めています。



総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました一般議案2件と予算議案1件について審査の結果、原案通り可決すべきものと決定いたしました。主な内容は以下の通りです。

【一般議案】

○佐世保市及び伊万里市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議
 連携中枢都市圏構想は、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢化においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものです。佐世保市を中心とした平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、有田町および伊万里市で取り組むこととしています。

創業支援連携事業をはじめ45事業の内、伊万里市が26事業に参画する連携中枢都市圏形成に関し、連携協約の締結について協議

するものです。

委員会から、事業の費用負担について質疑があり、「連携事業については費用対効果を見極めながら事業を推進すること」の意見を付記しました。

【補正予算議案】

○消防用設備管理事業

東山代町里地区及び山代町城地区に設置されている防火水槽が経年劣化により漏水が発生しているため、補修費として、里地区に11万8千円、城地区に12万6千円を補助するものです。

○県議会・市議会議員選挙執行事業

3月29日告示、4月7日執行予定の県議会議員選挙にかかる準備経費として806万円、及び4月14日告示、4月21日執行予定の市議会議員選挙にかかる準備経費として923万5千円を計上するものです。

主な経費の内容は、投票用紙、入場券等の印刷代、ポスター掲示場設置委託料等です。

◎井手 勲 ○中山 光義
 前田 久年 力武 勝範 梶山 太
 多久島 繁 草野 讓 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部(保健・福祉・環境・人権同和)、教育委員会

当委員会に付託された条例議案1件、一般議案2件、補正予算議案4件について審査の結果、議案甲第46号については賛成多数、その他の議案については全会一致で可決すべきものと決定しました。主な内容は以下の通りです。

【条例議案】

○留守家庭児童クラブ条例の一部を改正する条例
 規則で定めるところにより終了時間を延長した場合の当核延長に係る利用料の額は、児童1人につき日額100円とする。

・大坪第4児童クラブの所在地「2863番地1」を「2501番地3」に改める。

・留守家庭児童クラブの時間延長に対する児童1人につき日額100円の是非について、意見があった。

【予算議案】

■平成30年度一般会計補正予算

○小・中学校施設環境改善事業
 (エアコン設置) ……………5億3,513万円
 ・小・中学校施設のエアコン設置について、

2021年度までに設置する計画でしたが、国において新たな交付金が創設されるため、計画を前倒し全普通教室に設置する。

【意見】

・保育対策総合支援事業における事故防止のための保育備品の購入補助については、私立保育園のみが対象となっている。公立保育園でも、同等備品の購入の検討を。

・学校のエアコン設置における国庫補助は補助対象経費の3分の1であるが、総事業費と補助対象経費に大きな差が生じる場合は、事業経費の詳細な内訳を示すなど、丁寧な説明を求める。

【質疑】

・留守家庭児童クラブの終了時間延長に伴う利用者負担について。

・伊万里・有田地区医療福祉組合負担金増額の要因について。

・小・中学校のエアコン設置時期について。

※なお人口内耳に関して提出された「陳情書」については、現在協議中です。

◎香月 孝夫 ○前田 邦幸
 馬場 繁 副島 明 山口 恭寿
 船津 賢次 松尾 雅宏 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

委員会に付託されました条例議案3件、一般議案5件、補正予算議案4件について審査の結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。主な内容は以下の通りです。

【条例議案】

議案甲第44号 伊万里市大規模集客施設制限地区内における建築物に関する条例制定について

議案甲第45号 伊万里市都市下水道条例制定について

議案甲第47号 伊万里市水道事業及び工業用水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

【予算議案】

農林水産業費 □は新規事業

■農業経営安定等支援事業 …1,900万8千円
水田活用の直接支払い交付金の交付対象となる農地を明確にするため、伊万里市農業再生協議会に対し、水田台帳の整備に要する経費を補助する。

■ため池整備促進事業 ……2,250万円
決壊時の浸水範囲及び避難経路等を網羅し

た「ため池ハザードマップ」の作成箇所の追加に伴い委託料を増加する。

商工費

□明治維新150年記念森永太郎像設置事業 ……172万円

明治維新150年を契機に県で開催されている「肥前さが幕末維新博覧会」事業として作成された森永太郎像（モニュメント）の寄贈を受けることに伴い、森永太郎翁を顕彰するとともに、その偉業を広く市内外にPRするため、像の設置除幕式及び「伊万里菓子まつり」を開催する。

【意見】

・市道の管理を効率的に行うために、市道の損傷等に気付いた方が市に連絡する際に利用できるアプリの導入を検討されたい。

・佐賀県から寄贈される森永太郎像（モニュメント）についてはPRに努められたい。

【質疑】

・水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部改正に係る各事業の管理者の設置について

・伊万里市農業再生協議会が行う水田台帳の整備の内容について

◎東 真生 ○坂本 繁憲
岩崎 義弥 弘川 貴紀 前田 敏彦
松永 孝三 渡邊 英洋 笠原 義久

地方創生調査特別委員会

1. 国の地方創生の動きについて

11月に総理大臣官邸で第16回まち・ひと・しごと創生会議が開催され総合戦略2018改訂版の基本的方向（案）が示され、東京一極集中の是正にむけ「ひと」と「しごと」に焦点をあて、起業・就業支援によるU I Jターン等の促進と地域における若者の修学・就業の促進に取り組むとなっている。

2. 地域おこし協力隊について

地域職の維持・強化のため、地域外の新たな発想、機動力を持つ人材を協力隊として誘致し、地域おこし活動を通して隊員の定住や定着をはかる事業である。本市では現在4名の隊員が活動している。

3. 婚活推進事業について

平成30年度は11月までに8回イベントが開催され47組のカップルが成立した。

4. ファシリティマネジメント推進事業について

人口減少社会に対応した公共施設の維持、更新を進める事業であり、来年度から本格的な検討が始まる。

5. 企業誘致について

東京のIT企業である株式会社IACソリューションズがビジネス支援オフィス（バンリビル）に伊万里オフィスを開設し、平成31年4月から操業開始の予定である。

6. まちなか活性化事業について

伊万里まちなか一番館を拠点に伊万里まちなか活性化協議会が中心市街地活性化の様々な取り組みを行っているが、一番館の来館者が減少しているため、来館者を増やすための取り組みが課題となっている。

7. 行政視察について

熊本県八代市ではクルーズ船の誘致と受入体制の整備について、鹿児島県霧島市では移住・定住の取り組みについて、鹿児島県伊佐市では観光振興の取り組みについての視察を行った。それぞれの自治体が独自の取り組みで成果を出しており、本市の参考となる取り組みも見受けられた。

◎多久島 繁 ○前田 敏彦
香月 孝夫 船津 賢次 松尾 雅宏
草野 譲 笠原 義久

議会基本条例推進特別委員会

1. 協議項目と内容

(1)災害発生時の議会対応について

前回までの協議で、災害発生時における議会の対応指針として作成途中であった「伊万里市議会における災害発生時の対応要領(案)」について、より実効性のあるものとするため、実際に被災された市議会の対応を行政視察して実例をもとに見直しを行い、全9条の要領案にまとめた。議員各々の対応では市の災害対応において混乱を招くとして、議会側の窓口を明確に一本化する「災害対応会議」を確立し、今年度中の策定を目指す。

(2)正副議長選挙にかかる所信表明会

議長及び副議長選出の過程を詳らかにし、公平・公正・透明な議会運営に資することを目的として、運営手順や具体的な進行フローを定めた運用基準を作成した。

2. 行政視察報告（11月20日～23日）

(1)熊本県宇土市議会

熊本地震により、災害対応の拠点となる本庁舎が被災し現在でも仮庁舎で業務を行っている。被災直後は、議員個々の行動により混乱が生じた反省から行動マニュアルの必要性

が検討されている。

(2)熊本県熊本市議会

災害対応の課題として震災直後は電話がつながりにくく安否確認に時間を要したため、電話以外の連絡手段の確立と議員からの要望・提案の一元化の徹底を重要視され要綱を制定されている。

(3)大分県日田市議会

過去6年間に3度も大規模災害を経験され、突発的な災害発生危険性が高まっているという現状認識のもと、防災士の育成や災害ボランティアの体制整備、自治会の具体的な防災避難訓練が行なわれている。3日間の視察を通し、情報のクラウド化、支援物資受入の体制整備や集積拠点の分散化、平常時から幅広く民間事業者との協力協定を締結する準備や自主防災組織と消防団との連携強化も大切であり、地域における共助の取り組みの必要性を感じた。

◎梶山 太 ○弘川 貴紀
前田 邦幸 力武 勝範 東 真生
松永 孝三 渡邊 英洋

議員名	質問事項	議員名	質問事項
松尾 雅宏	1. 東京オリンピックに向けた食材「ホシユタカ」の進行状況 2. さが園芸農業者育成対策事業を活用した壮年層の就農 3. 保育料無償化	中山 光義	1. 行政組織の改編 2. 豪雨災害対応
副島 明	1. 伊万里市ビジネス支援拠点オフィス整備事業と既存オフィスの賃貸及び改修事業 2. 伊万里・武雄間の路線バス等 3. 地域おこし協力隊 4. 防災ネットあんあんの登録普及	岩崎 義弥	1. 伊万里湾大花火とゾンビランドサガ 2. 屋内こども遊園地 3. 市外に進学する子どもたち 4. 市道の改善要望
渡邊 英洋	1. 進む高齢化社会への対応 2. 都市公園の管理 3. 伊万里市再生可能エネルギービジョン	前田 敏彦	1. 移住・定住に関する奨励金制度 2. 学校給食
力武 勝範	1. 留守家庭児童クラブ 2. 公共下水道事業及び農業集落排水事業 3. 公営企業	多久島 繁	1. ヘルプマーク 2. #7119 (救急安心センター事業) 3. ふるさと納税 4. 市街地と周辺地域の均衡ある発展
梶山 太	1. 水道事業の歩みと今後 2. 組織の機構改革とアウトソーシング	船津 賢次	1. 周辺部の人口減少対策と地域活性化
坂本 繁憲	1. 水道事業 2. 「8050問題」	香月 孝夫	1. 事件の未然防止に向けた「まちなか防犯カメラ」の設置 2. いまりんバス運行ルート
弘川 貴紀	1. 伊万里市中小企業・小規模企業振興 2. 持続可能なまちづくり	前田 邦幸	1. 教育行政 2. 会計検査の指摘
盛 泰子	1. 危機管理 2. 子育て支援 3. 総合教育会議のあり方 4. いまりんバス	笠原 義久	1. 国、県の政策的事業に対する伊万里市の取組 2. 伊万里市管理運営施設の現況
		山口 恭寿	1. 留守家庭児童クラブ 2. 通学区域外就学

一般質問

東京オリンピックピックに向けた食材「ホシユタカ」の進行状況について



松尾 雅宏

質問 東京オリンピックピックに向けた地元産長粒米「ホシユタカ」の進行状況について。

答弁 産業部長

佐賀県では伊万里「ホシユタカ」をオリンピック食糧重点推進作物に指定されました。指定に伴い、平成29年伊万里・有田地区GAP推進協議会を設置し、来年2月取得審査を受ける予定で関係機関と協力して進めています。

佐賀園芸育成事業を活用した壮年層の就農について

質問 小規模のハウスを団地化し60才以降のまだまだ元気な方々に第二の人生「生きがい・年金以外の収入」を兼ねて農家・非農家問わず農をいそしむ場を提供してはどうか。

答弁 市長

これまで、主たる生計となり、やる気のある認定農業者や新規就農者の方々には支援を約束して参りましたが、今回の提案は60才以降の壮年者就農です。提案は有効な手法と考えますし、直売所も規模を大きく移転すると聞いています。今後、JA伊万里、関係機関と協力しながら進めて行きます。

保育料無償化について

質問 来年10月から保育料無償化になるが受け入れ施設は不足しないか。

答弁 市民部長

この制度では、無償化は3才〜5才児と、0才〜2才児の非課税世帯となっております。調査しましたところ、今現在、園に通っていない児童は43名でした。受け入れる施設は幼稚園で54名余裕があり、保育園、その他施設を合わせると120名の受け入れが可能ですので、施設に不足はありません。

ビジネス支援オフィス



副島 明

質問 現状と課題は。

答弁 産業部長

2社で3室の誘致が決まり、年内には、あと1社と進出協定を結ぶ。まだ空き室が多くあり、これを埋めることが課題である。

質問 職種や雇用要件の緩和ができないか。

答弁 産業部長

県の事業を活用しているため、職種の緩和は難しいが、雇用の要件は県に相談をして、新規雇用の要件を5人から3人に緩和した。

新幹線開通を見据えた公共交通の整備

質問 伊万里・武雄間の路線バスを、三間坂で乗り換えなしで1本につなぐことはできないか。

答弁 政策経営部長

以前は、1本でつながっていたが利用客の減少で現在の状況になっている。観光客の誘客には、効果

があると思うが、赤字を補填して運行してもらっている状況では難しい。

質問 期間限定のシャトルバスの運行はできないか。

答弁 産業部長

運行の経費が多額になること、利用客の推定ができないことなどで難しい。

質問 JRの松浦鉄道への乗り入れか、その逆も考えられるが。

答弁 政策経営部長

共に厳しいが、研究し検討する。

地域おこし協力隊

質問 任期中でも配置換えができるか。

答弁 政策経営部長

支援員との意思疎通が大切であることをふまえると、任期中での配置換えもできる。

防災無線の補完的役割で、登録メール普及の重要性

質問 市内の携帯電話販売店と協定を結んでどうか。誰でも機種交換をするはずだ。携帯電話販売店が登録に協力されると普及が進むのではないか。

答弁 総務部長

検討する。

一般質問

進む高齢化社会への対応について



渡邊 英洋

質問 高齢化率は、認知症対策として一緒に活動している「ひまわり会」と市との関わりは。市老連からの要望に対しての対応は。

答弁 市長、市民部長

高齢化率は総人口5万5106人に對し、65歳以上の高齢者人口は1万6813人であり、高齢化率は30・5%である。ひまわり会と市との関わりは国が策定した「新オレンジプラン」*に基づき、市が実施している地域支援事業のうち、「認知症サポーター養成講座」や「認知症カフェ」の開催および家族の支援について、ひまわり会のご協力を得ながら推進している。市老連から提出された要望書「老人クラブ会員の増強運動への取り組み支援について」に対する対応は、担当課が7月から10月にかけて市内13町の区長会に出向き、意見交換を行った。その意見交換を受けて「老人クラブ会員拡大に向け

た取り組みについて」のタイトルで提案書を作成し、市老連に提出した。リーダー不足解消に向けた取り組みも、日頃から退職された市職員に対し、在職中の行政経験を活かし、将来は老人クラブの役員など「地域のリーダー」として活動するよう、働きかけをしていきたい。

夢みさき公園について

質問 園内にある記念樹の森に植栽されている「桜」がとても美しいが、市はもつとPRすべきではないか。また設置されている遊具の経年劣化や老朽化が心配されている。計画的なメンテナンスが必要と思われるが、市の考えは。

答弁 建設部長

記念樹の森の桜については、毎年美しい花を咲かせている。場所が管理棟から700mほど奥にあり存在が知られていない。今後は市のホームページ等を利用し、桜の新たな名所として大いにPRしていきたいと考えている。遊具のメンテナンスについては、日頃、公園管理専門職が保守点検を行っているが、今後はさらに細心の注意を払い点検をしていきたい。

公共下水道事業特別会計



力武 勝範

質問 公共下水道事業は、平成30年度的一般会計からの繰入金金は9億7045万円と、年々増加し、

危機的状況であるが、平成32年度からは伊万里・有田地区衛生組合が行っている、汲取りし尿や浄化槽汚泥の受け入れを行うことにより委託料として約1億円の収入増加、他経費削減により経営改善に取り組みとしているが、中長期の数値計画はできているのか。

答弁 建設部長

平成31年4月から公営企業法を適用し企業会計に移行するが、経営戦略による収益的収支・資本的収支の数値計画の策定には、委託料等多額の費用がかかるため、水道・工業用水道の経営戦略の見直しに合わせて数値計画を策定する。

水道事業について

質問 収益的収支は、平成37年度

から人口減少等により赤字の計画であるが、その対策について。

答弁 水道部長

経営比較分析や業務指標などにより、毎年度進捗管理を行い、概ね5年ごとに計画の見直しを行い料金改定の検討等を行う。

工業用水道事業

質問 平成29年度経常損益では9400万円の損失、次年度繰越欠

損金も17億3130万円と多額の損失となっているが、経営戦略において平成32年度から黒字に転換し、平成33年度は6000万円もの黒字を計画されている。黒字転換の理由について。

答弁 水道部長

企業の設備投資計画等による水需要予測により、日量2万6千t(平成29年度比35%増加)を見込み、給水収益も約1億円の増加を見込んでいる。減価償却や支払利息の減少も黒字化の要因である。

質問 上・下水道料金・工業用水

道料金の料金設定についての見解

答弁 市長

公営企業については、独立採算を基本としているため、経営状況を明らかにし、値上げが必要な時は、市長が判断し提案していく。

一般質問

水道事業と組織改革を問う



梶山 太

質問 水道事業の沿革と事業拡張の歩みは。

答弁 水道部長

本市の水道事業は、大正4年1月、旧伊万里町において給水を開始している。旧伊万里町で給水の必要性が議論され、明治43年の腸チフスの流行が契機となり、上水道の整備が始まったと伝えられている。第1次拡張事業（昭和14年度）から第9次（平成9年度～平成23年度）と事業を拡張している。主な事業内容として、第4次拡張において水源を伊万里川から有田川に切り替え、第5次拡張では、南波多町全域、黒川町東部・北部、波多津町南部、大川内町東部・西部地区へと給水区域を拡大している。

質問 当該事業の最新の取り組み。
答弁 水道部長

本年4月に供用開始した有田側浄水場更新事業において、膜ろ過

方式を採用し、高度浄水処理である生物処理、活性炭処理を導入。これにより、これまで以上に安全で質の高い水道水を提供している。

組織改革とアウトソーシング

質問 市民部の再編と市民課窓口の強化について。

答弁 政策経営部長

市民部は、担当する事務事業、

3つの特別会計の担当部署となっているため、職員数の規模と予算の規模が大きな部署となっている。担当職員の業務の平準化や管理職によるチェック体制の再検討し、平成32年4月を目標に、機構改革を行う方向で検討していく。

質問 機構改革とアウトソーシングの組み合わせについて。

答弁 市長

機構改革については、市長就任後、担当部署に課題を出している。これを受け、担当課でも機構改革案を検討している。また、行政改革については、民営化やアウトソーシングの導入や、施設の統廃合、複合化等、可能な限り推し進めていきたいと考えている。

水道事業について



坂本 繁憲

質問 水道法改正の動向、情勢。

答弁 水道部長

改正の趣旨は、人口減少に伴う水の需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤の強化を図るため、所要の措置を講ずることとされているが、改正法の成立後間もないことから報道内容以上の把握はしていない状況にある。

質問 民間事業となった場合のメリット、デメリットについて。

答弁 水道部長

メリットは、水道契約者にとつて、民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用することにより、質の高い公共サービスの提供が可能である。一方デメリットは、重要なライフラインである水道事業経営を民間業者に任せることへの不安や、民間事業者が経営することに伴う、公租公課など

地方公共団体が経営を行っていた時には発生しなかった負担が生じることになる。

質問 上水道未普及地区や民営運営地区の上水道開通要望の対応はどうなっているのか尋ねたい。

答弁 水道部長

これまで活用していた国庫補助事業の採択制度が平成28年度をもって終了したことから、費用財源確保が厳しい状況にあり、国庫補助金や交付金事業での取組みが可能となれば、採択の条件、市や地元の前提として事業化を検討することになる。

質問 民営化に対する考え。
答弁 市長

民営化の考えは全くない。

8050問題★

質問 「8050問題」に対しての市長の思いを尋ねたい。

答弁 市長

お互いに手を差し伸べ合うという意識を、あらためて市民の皆さま一人ひとりにお願ひし、市は、関係機関と連携しながら、支援を必要とする方の相談の受け皿となる機能を担っていきたい。

一般質問

中小企業・小規模
企業振興



弘川 貴紀

質問 市内事業所の総数と割合は。
答弁 産業部長 2651社で99%が中小企業と小規模企業です。

質問 地場産業の担い手であり、地域の雇用を支え、まちづくりや社会に重要な存在との認識で9月に振興を図る条例を制定した。その到達点は。
答弁 産業部長 事業者の健全かつ持続的な発展や地域経済の活性化により市民生活の向上を根幹としている。

質問 教育機関として学校の役割は。
答弁 教育長 職場体験や見学を通して地元への愛着や誇りの育成につながっている。市の機関として教育委員会でも連携して学校でのキャリア教育の推進に努める。

質問 制度面の充実は行政にしか出来ず、育てていく条例の観点と

リーダーシップの方向性は。
答弁 市長 活発な事業活動によって伊万里は支えられていると思う。条例の制定を契機に市内事業者の製品やサービスを利用してほしい。オーイ万里で取り組み、これを生きたものとして育てあげていきたい。

持続可能なまちづくり

質問 2030年に向けて全世界が持続可能な開発目標といわれるSDGs★を採択し、国もSDGsを活用した地方創生に取り組み自治体を2020年時点で全国の自治体の3割を目標としている。この事に対する認識は。
答弁 政策経営部長 2015年に国連で採択され、国も地方創生に資するものとして推進が掲げられている。市としては研究段階であるが、既に実施している事業と合致するものが多数あると認識している。

質問 持続可能なまちづくりはSDGsの理念と重なると思うが、方向性をどのように考えているか。
答弁 市長 崇高な理念をもとに指針としていきたいが、言葉に惑わされず実態のあるものにしていく。

質問 持続可能なまちづくりはSDGsの理念と重なると思うが、方向性をどのように考えているか。
答弁 市長 崇高な理念をもとに指針としていきたいが、言葉に惑わされず実態のあるものにしていく。

母子手帳アプリの
導入



盛 泰子

質問 健診結果の記録や、予防接種の通知を受信できるなど、子育て支援や危機管理にも役立つ。県内でも5市町で導入され、2市が予定。
答弁 市長 利点や効果は理解するが、これに必要な負担等も検討して考える。

東山代児童クラブ

質問 第2クラブは生活科室を間借りしている状況。少人数学級になれば余裕教室も無くなる。新設を考えてほしい。
答弁 市長 状況は把握しているが、伊中の次に予定している東山代小学校の改築場所の協議が必要。

いまりんバス

質問 ①幅の狭い緑石に降りる状

況のバス停があり、足の不自由な方には危険なため改善が必要。②ノンステップバス等の導入を。
答弁 政策経営部長

①緑石の撤去は可能だが、これを階段代わりに乗降する高齢者も。バス停の設置場所、支障物の有無、利用者の状況などを改めて調査し、撤去が良いのかその他の対応策があるのか慎重に協議する。②購入後13年が経過、更新時期になっている。ユニバーサルデザインのバスの導入には2千万円が必要。来年度、更新に向けた仕様の検討をする予定。調査研究をしていく。

原発事故時の避難所

質問 市民の避難所のうち34%が土砂災害警戒等区域内。市民の安心安全を守る事はできない。
答弁 ①総務部長、②市長

①災害対策基本法には合致。県は「安全な場所に確保するのが肝要」とするが、避難先市町に受け入れる施設がないのが実態。②不安要素があると私も理解する。計画自体、不断の見直しをしていく必要がある。伊万里市だけで決められる事ではなく、他自治体や県とも協議をしながら、不安をなくしていく努力は続けていきたい。

一般質問

市民部等の行政組織の改編



中山 光義

市民部に税務課を編入した「市民生活部」と「健康福祉部」改編案、下水道課の水道部統合に伴う建設部と産業部の統合案、一課一係及び兼任配置の見直し、また保育料算定誤り等の市長の思いは。

市長

平成32年4月を目標に組織改編を検討する。会計検査指摘事項は、信頼を損ねる事態になりお詫びする。再発防止策として「伊万里市内部統制基本方針」を策定し、信頼される市役所を目指したい。

豪雨災害対応

西日本豪雨災害の検証・検討結果について。

総務部長

庁内検討会、県内担当者会議等関係機関と協議を行った。意見を参考として対応を図りたい。

井手口川ダム等の下流域住

民への放流周知について、周知を要する下流域に水害常襲地の川西、駒鳴区を含め、対応を図る旨を要望する。

建設部長

ダム放流の下流域への周知サイレン設置は県は行わないとの回答であり、市が放流連絡を受け防災行政無線等で周知を行う。

避難所の毛布等の備蓄品充実について。

総務部長

毛布については現20枚程度をエアマット等を含めて100枚へ、アルファ米30食を100食分に4年間で増加備蓄する。

防災行政無線の音量がより聞きやすくするような対策は。

総務部長

最新機器のため性能アップは難しいが、情報取得の多重化や来年度新たに視聴覚障害者等を対象に固定電話機等自動で放送内容を伝える仕組み導入を検討している。

市長の災害に対する取組、考え方について。

市長

先の豪雨災害は多くの課題、反省点を洗い出した。公助、共助、自助すべてにおいて底上げを図り、安心して暮らせるまちを目指して防災対策に取り組んでいきたい。

伊万里湾大花火とゾンビランドサガ



岩崎 義弥

評判が良かったと聞いている。予想を超える来場者があり、交通渋滞などのご意見も聞いているが、成果と課題は。アニメ「ゾンビランドサガ」の可能性は。

産業部長

アニメとのコラボも功を奏し、市内宿泊施設は満室、飲食店も盛況で、地域活性化につながった。港湾都市伊万里を県内外にアピールできた。交通渋滞、駐車場誘導員や仮設トイレの不足、市民団体等の物産ブース開設など課題の解決に向け協議していく。アニメにおける聖地巡礼など、今までにならぬ絶好の機会と考えている。様々な関係者と連携協力が不可欠。

市長

今後の課題をふまえて、サイゲイムス社さん、佐賀新聞社さんと協議を進めていくことになる。

屋内こども遊園地

子育て支援として、伊万里まちなか一番館の3階にある、こどもひろば「あいあい」の遊具を充実させることはできないか。

市長

遊具が古くなっているという事なので、検討させてもらいたい。

市外に進学する子どもたち

市外へ進学された人数は。県立伊万里高校に中等部を設置して中高一貫にしたり、市立中学校に特別進学コースを設置して、伊万里の中学校へ行きたくなくなる魅力ある教育政策が必要ではないか。

教育部長

毎年、約40名が市外へ進学。設置は難しいが、各中学校で特色のある学校づくりを進めたい。

市道の改善要望

厳選して要望している件も含め、長年放置されている要望もあるが、なぜか。進めてほしい。

建設部長

補修系を優先しており、新設と改修系は多大な予算と期間が必要。

一般質問

移住・定住に関する奨励金制度



前田 敏彦

質問 移住・定住される方への奨励金制度の内容の変更理由は。

答弁 政策経営部長

子育て世代の転入促進や、空き家の活用を促進するため、見直しを行った。

質問 移住された世帯（親2人、子供1人）の中の1人が、対象者基準「転入前3年以上市外に居住している世帯」により、奨励金利用を断られた。人口増に繋がるので制度を緩和する考えは。

答弁 政策経営部長

人口増に繋がることは理解するが、制度設計上ある一定の線引きは必要である。今後、対象条件をどう設定するかも含め研究する。

質問 市内において、中心市街地から中山間地域へ転居した場合の奨励金制度を新設する考えは。

答弁 政策経営部長

中山間地域への人口誘引策としては有効な施策であるが、市内の

実情を見据えながら研究が必要。
質問 今回の制度改正で限度額を増額しているが、移住・定住奨励金制度の自治体間競争を招くことについてどう思うか。

答弁 政策経営部長

移住者にとっては選択肢が増えるなど有効であるが、自治体間競争に繋がるような設定は、慎重に対処する必要がある。

学校給食での食物アレルギー対応

質問 他自治体では、食物アレルギー対応施設を整備し、対応食を提供しているところもあるが、伊万里市でも施設を整備しては。

答弁 教育部長

人的・財政的に整備は厳しい。

質問 食物アレルギーで食べられない場合の給食費は。

答弁 教育部長

牛乳アレルギーのある児童生徒には、牛乳代を返還しているが、その他のメニューでは返還せず、定額の給食費を徴収している。

質問 牛乳代だけでなく、食物アレルギーで食べられない場合は、給食費を返還するべきではないか。

答弁 教育部長

学校給食運営委員会において、返還する方向で協議していく。

ヘルプマークの普及の推進を!!



多久島 繁

質問 ヘルプマークの普及の為、どのような取組みをするのか。

答弁 市民部長

障害福祉関連団体の研修会・イベント等や、手続き等で来庁の際にも情報を発信する。

#7119（救急安心センター事業）の設置を

質問 不要不急時の救急出場に支障をきたさないためにも導入できないか。

答弁 消防長

高額な費用が必要で、財源確保が難しいと思われる。

ふるさと納税返礼率30%に対応するには

質問 返礼品の配送時に伊万里の隠れた名産品を小袋にして同包することはできないか。

答弁 政策経営部長

返礼率30%を超えることとなる

ので景品としても付けられない。
質問 販売促進費として市の経費としての運用は出来ないのか。

答弁 政策経営部長

市の経費としては出来ないの、企業努力によって含めてもらえるようお願いするのは可能である。

市街地への人口集中と周辺地域の高齢化への対策は

質問 周辺地域に住むことへの特典を算段すべきではないか。

答弁 政策経営部長

現実を直視し地域が主体となり地域の実情への取組みが重要。公民館体制の強化等を検討中。

質問 今のままでは山代町は超高齢化社会となるが、この現状をどう思うか。

答弁 市長

今後の人口は自然動態としても減っていくので、現実を直視しながら総合計画のなかで人口減をいかに抑えるかの施策を考える。地域の実情に合った取組みが必要で、公共施設の統廃合も踏まえ、公民館のコミュニティ機能を重視し、土・日の活用も視野に入れる。地域の衰退を見過ごすわけにはいかないと思っているし、地域独自の取組みを通し地域振興を図りたい。

一般質問

周辺部の人口減少対策
と地域活性化について

船津 賢次

質問 議員と語ろう会で「病院がない、スーパーがない、トイレは水洗じゃない。そういうところに若者は住みたがらない。嫁、姑の問題だけじゃない」という意見発表がありました。ここには住民自身が地域の問題点を把握し、何とかしたいと思われることが表れていると思う。問題点が一挙に解決するということは出来ないとしても、先ずはこうした思いを共有することが大事だと思うが。

答弁 市長 各地区から、伝統文化の継承などについて「これまでは何とかわってきたが、次の世代がおらん」という話を聞いた。そういう現状を直視する必要がある。第6次総合計画では地域を守っていくための施策について広く意見を聞きたい。

質問 人口減少が人口減少をよぶ悪循環になっていると思うが。

答弁 市長

それはわかっている。だから、人口減少を直視した政策を打っていくべきだと言っている。

質問 山代町の人口は大合併時の3割に減少している。炭鉱の閉山が大きいと思う。この間「産炭地域振興整備公団」による久原工業団地や伊万里工業団地の造成があり、有力な企業が進出している。

しかし、人口は減少の一途をたどっている。なぜ人口が増えないのか。市の考えを聞きたい。

答弁 産業部長

そこで働いている方は山代町から勤務されている方もおられるが市街地や市外から勤務されている方がほとんどだと思う。

質問 誘致企業に住宅などの建設を要請する必要があると思うが、そのような要請はしてきたか。

答弁 産業部長

企業には市外からの通勤者も多いことから、移住・定住奨励金制度を紹介してもらっている。

質問 山代町への住宅等の建設は通勤時間の大幅短縮や交通渋滞の解消など社員や会社にとってもメリットがあると思うが。

答弁 市長

私は市長として市内からの採用や市内への居住を要請している。山代町にという要請はしていない。

事件の未然防止に向けた「まちなか防犯カメラ」設置について



香月 孝夫

質問 市の防犯活動への取り組み状況。

答弁 総務部長

市は警察や防犯協会と連携し、防犯ブザーの配布や防犯講話等の啓発活動を実施。市内の各町や各地区においては多数の団体等と連携し、子ども見守隊等多くの監視や巡回等の活動が行われている。

質問 防犯カメラを設置する上での課題や問題点。

答弁 総務部長

プライバシー関連等は、「佐賀県犯罪が起きにくい安全で安心なまちづくり条例」や、佐賀県防犯あんしん計画の防犯カメラの適正な設置及び利用に関する指針を遵守する必要があり、条例の整備については県条例の適用を受ける。

質問 安全安心なまちづくりを進めて行く上で、「モデル事業」的に「まちなか」において街頭防犯カメラを設置すべきではないか。

答弁 総務部長

市の防犯協会では、来年度市の中心部への防犯カメラの設置が検討されており、市としては、その設置に向けての後押しをしたい。

いまりんバス運行ルートについて

質問 利用状況の推移は。

答弁 政策経営部長

これまでに社会情勢の変化などにより、幾度かのルート変更を行っている、利便性の向上や利用促進を図っている。利用者数の推移（平成28年度5万1,342人、平成29年度5万651人1・3%減）。

質問 利用促進に向けた、利用者意見の把握は。

答弁 政策経営部長

車内へアンケート用紙を設置し、利便性向上などのニーズ把握に努めている。

質問 船屋町（朝市前）ルート新設は。

答弁 政策経営部長

船屋両側、船屋橋脇道路の幅員不足のため物理的に不可能。近隣のバス停などに、施設等の誘導案内表示などを検討し、利便性の向上に繋げて行きたい。

教育行政について



前田 邦幸

質問 県における、来年度実施予定の少人数学級の考え方、概要は。

答弁 **教育長**

来年度実施予定の少人数学級は、1学級35人以上のクラスは、担任、副担任の2人で見ていたが、選択制で学年での35人以下、2クラスに分ける事が出来る。

質問 周辺部の小中学校は小規模校が多いが、標準学校規模と本市の状況は。

答弁 **教育長**

標準は全校で12学級以上、18学級以下。本市は11学級以下があり小規模校が多くなっている。

質問 小規模校のメリット・デメリットは。

答弁 **教育長**

メリットは、きめ細かな指導や異学年間の縦の交流が出来るが、デメリットは、学び合い学習の機会やお互いに切磋琢磨する機会が少なく、学校行事など集団活動に

制約が生じる。

質問 教育委員の保護者枠を2人増員して3人にする事で子育て世代の意見や、学校現場の実情が総合教育会議でも活発な意見がでるのでは。

答弁 **市長**

今のところは考えていない。

会計検査の指摘について

質問 保育料の算定ミスでの対象世帯に対する今後の徴収予定は。

答弁 **市民部長**

迷惑をかけた方に対しては、丁寧の説明し、一括納付が無理な方は分割納付でお願いしたい。

質問 再発防止策について、保護係や保育係の仕事量に対して人員不足では。

答弁 **市民部長**

業務量の増加やきめ細かな支援が求められており、必要に応じて、職員増員を要望していきたい。

答弁 **市長**

行政のトップとして、市民の皆様にご迷惑をかけたことにお詫び申し上げます。市役所全体を見て、不足と判断すれば、職員の増員をして行きたい。

国・県の政策的事業への伊万里市の取り組み方



笠原 義久

質問 市が政策を事業化する場合、市単独事業を除く国・県の補助事業実施についてどの様な必要性和基準をもって取組んでいるのか。

答弁 **政策経営部長**

市民生活にとつての必要性、貢献度、又どの様なメリットがあるか等慎重に検討しながら国県の補助率の高い事業を優先している。

質問 再生エネルギービジョンの取組みについては国や大手電力会社が取組む事業と考えるが。

答弁 **政策経営部長**

パリ協定によると二酸化炭素の抑制の為、地方自治体も取組むべきとうたわれている。

質問 UPZ (30km圏内)自治体が補助の対象となつているが原子力発電対策ではないのか。

答弁 **市長**

電力会社を運営する自治体もあるが伊万里市はそこまでは取組まない。民間団体と協力しながら再

生エネルギー対策を実施していく。

質問 オフィス系事業所の誘致対策について、現在事業に取組んでいる市内2業者の方々が、この事業に大変不安を抱えておられると聞いているが。

答弁 **政策経営部長**

一日も早く両テナントにオフィス系事業所が入所する様に最大の努力を図っていきたい。

伊万里市管理公共施設の現状について

質問 公共施設を整理統合することは、人口減少に直面している中で財政面に於いても重要な課題と考えられるが。

答弁 **政策経営部長**

多くの施設が更新時期を迎え市民の需要を見比べながら財政負担の軽減、施設の再配置等を計画的に実施する整備方針を検討している。具体的には民営化を前提とした整備、統廃合し複合施設としての整備、コミュニティの拠点としての整備等を考えている。



一般質問

一般質問

通学区域外就学について



山口 恭寿

質問 文部科学省のHPに米子市の事例があり、米子市では指定校変更の許可事由に友人関係に配慮した指定校の変更を卒業まで認めている。同様に佐賀市でも認めているが、伊万里市でも就学校指定の変更事由に加えてはどうか。

答弁 教育長

伊万里市は就学学校変更を許可した事例を4項目HPに掲載しているが、多くは教育的配慮が必要な場合に分類される。事由を増やすか検討する。

質問 通学区外就学の行き着く先は学校選択制の議論になる。生徒数が減少している学校も多く、対策として特色ある学校づくりを進めている伊万里市でも自由選択制を検討するべきではないか。

答弁 教育長

慎重に検討していく。

留守家庭児童クラブの延長料について

質問 来年度の待機児童対策は。

答弁 教育部長

夏休み時に発生する可能性がある。夏休み期間、市の中心部に1ヶ所増設予定である。

質問 今議会で19時まで延長し延長料を1日100円とする条例改正案が上程されているが、延長料を取らなければ運営出来ないのか。

また、18時以降迎えに来る方が月のべ168人という市のデータがある。100円取っても1万6800円なら市で負担できるのではないか。

答弁 教育部長

政策的経費として必要と考えている。

質問 武雄市、唐津市では留守家庭児童クラブの運営を19時まで行っており、延長料など取っておらず月3000円。伊万里市では19時まで利用すると5900円。おやつ代まで含めると7400円になる。市では移住定住政策を取っており、そこを考慮するべきでは。

答弁 市長

留守家庭児童クラブのことだけで問題ない。

選挙に行きましょう！！

昨年12月に行われた佐賀県知事選挙の投票率は過去最低の35.26%でした。知事選には有権者一人当たり約600円の経費がかかっています。

「600円の食事を注文したのに食べなかった人が65%もあった」と考えると、もったいないですね。

4月には、佐賀県議会議員と、伊万里市議会議員の選挙が予定されています。

候補者の考えに触れ、あなたの大切な一票を投じましょう！



編集後記



新しい年2019年を迎え、「市議会だより」は、市民の皆さんと議会を結ぶための重要な広報媒体の一つと考えています。議会の動きや議員の考えなど、紙面を通して皆さんにお伝え出来ればと思います。「市議会だより」作成に取り組んでいます。

これからも、市民の皆さんと議会の距離がより近くなる様な紙面づくりに努めていきますので、今後ともご愛読のほど、よろしく願います。ご要望をお待ちしております。

編集委員

◎盛

坂本 繁憲

弘川 貴紀

馬場 繁

○岩崎

前田 邦幸

前田 敏彦

樋渡 雅純

発行

伊万里市議会

伊万里市立花町一三五—1

☎06955-23125694

☎06955-2211277

E-mail: gikai@city.imari.jp

編集

市議会だより編集委員会

印刷

山口印刷株式会社

